

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	Members Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣持 忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 兼コーポレートサービスディビジョン長 小峰 正仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 兼コーポレートサービスディビジョン長 小峰 正仁
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,456,598	4,014,740	4,818,037
経常利益(千円)	105,756	144,258	194,887
四半期(当期)純利益(千円)	45,137	72,557	97,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,126	76,759	100,039
純資産額(千円)	1,342,911	1,471,128	1,402,636
総資産額(千円)	2,152,589	2,364,726	2,448,179
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.86	12.52	16.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	7.52	12.11	16.23
自己資本比率(%)	62.0	61.3	56.8

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.62	3.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権による各種経済政策への期待感から円安傾向や株価上昇がみられ、設備投資や個人消費においても徐々に回復が進み、企業の業績改善等の動きがみられました。一方で、当社を取り巻くインターネット業界においては、ソーシャルメディア広告の市場規模が、平成24年の237億円から平成28年の578億円に成長する(株式会社野村総合研究所発表)と予測されているように、順調に拡大を続けております。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の中でも特に実名インターネット時代を象徴するFacebookは、全世界で11億9,000万人以上のアクティブユーザを持ち、日本国内でも2,100万人を超えております。企業のマーケティング活動においては、Facebookに加えて、特性の異なる様々なソーシャルメディアの積極的な活用が進んでいると同時に、ソーシャルメディアと親和性の高いYouTube等の動画コンテンツを活用したマーケティングも近時注目を集めております。

そのような中、当社グループはナショナルクライアントを対象に、Facebook広告・運用案件の拡大や企業Webサイトのソーシャル化、コミュニティサイト構築等のFacebookインテグレーション案件の拡大、企業Webサイト運営業務を一括代行するWebマネジメントセンター運営代行サービスに注力しております。その成果もあり、平成26年3月期はFacebookを中心としたソーシャルメディア関連サービスやWebサイト制作・運用サービスが拡大し、売上増加を牽引しております。加えて企業のソーシャルメディア活用の積極化に伴い、Facebook、Twitter、Google+、LINE、YouTube等企業のソーシャルメディア公式アカウントの一括運用代行を行う「エンゲージメント・マーケティング・センター」サービスを立ち上げ、ソーシャルメディア関連サービスの更なる拡大を図ってまいります。

また、前事業年度から積極的に投資してございました人材確保・育成による体制拡充の取り組みにおいては、技術力向上を目的とした研修の実施、独自の品質マネジメントシステムの整備、ウェブガーデン仙台における制作体制の拡充により収益性の向上を推進しております。引き続き収益性の向上に向けて、Webマネジメントセンター運営代行サービスおよびエンゲージメント・マーケティング・センターの拡充、ならびに事業拡大に備えた経営基盤の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,014百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は145百万円（前年同四半期比36.1%増）、経常利益は144百万円（前年同四半期比36.4%増）、四半期純利益は72百万円（前年同四半期比60.7%増）となりました。

なお、当社グループはネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2)財政状態の分析

##### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,364百万円（前連結会計年度末比83百万円の減少）となりました。これは主として、仕掛品が51百万円、投資その他の資産が43百万円増加したものの、現金及び預金が164百万円減少したことによるものです。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は893百万円（前連結会計年度末比151百万円の減少）となりました。これは主として、買掛金が120百万円、賞与引当金が63百万円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,471百万円（前連結会計年度末比68百万円の増加）となりました。これは主として、利益剰余金が49百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は27名増加し242名、臨時従業員数（平均雇用人員）は6名増加し66名となりました。これは主に業務拡大に伴う採用によるものであります。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,967,400	5,977,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	5,967,400	5,977,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	18,000	5,967,400	1,795	776,191	1,795	406,654

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 76,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,872,400	58,724	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,949,400	-	-
総株主の議決権	-	58,724	-

(注)「完全議決権株式（その他）」の欄には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する株式80,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社メンバーズ	東京都中央区晴海1-8-10	76,800	-	76,800	1.29
計	-	76,800	-	76,800	1.29

(注)上記自己株式等においては「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式80,000株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,090,307	926,060
受取手形及び売掛金	950,211	911,967
仕掛品	48,331	99,752
その他	64,494	61,258
貸倒引当金	473	455
流動資産合計	2,152,871	1,998,583
固定資産		
有形固定資産	135,491	157,998
無形固定資産	14,694	19,939
投資その他の資産	145,122	188,205
固定資産合計	295,308	366,143
資産合計	2,448,179	2,364,726
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	526,176	405,265
1年内返済予定の長期借入金	16,008	6,630
未払法人税等	66,922	13,373
賞与引当金	96,450	32,613
受注損失引当金	294	-
その他	282,250	368,167
流動負債合計	988,102	826,050
固定負債		
長期借入金	2,628	-
その他	54,812	67,547
固定負債合計	57,440	67,547
負債合計	1,045,543	893,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	773,292	776,191
資本剰余金	403,755	406,654
利益剰余金	238,105	287,552
自己株式	26,511	26,511
株主資本合計	1,388,641	1,443,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,597	5,799
その他の包括利益累計額合計	1,597	5,799
新株予約権	12,396	21,442
純資産合計	1,402,636	1,471,128
負債純資産合計	2,448,179	2,364,726



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,456,598	4,014,740
売上原価	2,649,760	3,190,994
売上総利益	806,838	823,745
販売費及び一般管理費	700,286	678,699
営業利益	106,551	145,046
営業外収益		
受取利息	93	94
受取配当金	138	169
その他	130	204
営業外収益合計	362	468
営業外費用		
支払利息	983	1,089
その他	173	166
営業外費用合計	1,157	1,256
経常利益	105,756	144,258
特別利益		
投資有価証券売却益	-	369
新株予約権戻入益	46	34
特別利益合計	46	403
特別損失		
固定資産除却損	207	177
本社移転費用	18,265	-
特別損失合計	18,472	177
税金等調整前四半期純利益	87,330	144,485
法人税、住民税及び事業税	2,955	41,091
法人税等調整額	39,236	30,836
法人税等合計	42,192	71,927
少数株主損益調整前四半期純利益	45,137	72,557
四半期純利益	45,137	72,557

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,137	72,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,010	4,201
その他の包括利益合計	1,010	4,201
四半期包括利益	44,126	76,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,126	76,759
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	300,000千円	300,000千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	13,452千円	25,983千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,431	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金320千円を含んでおります。

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円86銭	12円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,137	72,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,137	72,557
普通株式の期中平均株式数(株)	5,743,980	5,793,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円52銭	12円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	257,897	197,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社メンバーズ

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンバーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メンバーズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書作成会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。